

平成 2 9 事業年度

事 業 報 告 書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日



独立行政法人福祉医療機構
Welfare And Medical Service Agency

目 次

1 国民のみなさまへ	1
（１）福祉医療機構（WAM）の役割	1
（２）経営理念に基づく業務運営の実施	1
（３）平成29年度の概況	2
2 法人の基本情報	10
（１）法人の概要	10
① 目的	10
② 業務内容	10
③ 沿革	11
④ 設立根拠法	11
⑤ 主務大臣（主務省所管課等）	11
⑥ 組織図	12
⑦ その他法人の概要	12
（２）事務所所在地	12
（３）資本金の状況	13
（４）役員の状況	13
（５）常勤職員の状況	13
3 財務諸表の要約	14
（１）要約した財務諸表	14
① 貸借対照表	14
② 損益計算書	15
③ キャッシュ・フロー計算書	15
④ 行政サービス実施コスト計算書	16
（２）財務諸表の科目	16
① 貸借対照表	16
② 損益計算書	17
③ キャッシュ・フロー計算書	17
④ 行政サービス実施コスト計算書	17

4	財務情報	18
(1)	財務諸表の概況	18
①	経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	18
②	セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	20
③	セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
④	目的積立金の申請、取崩内容等	22
⑤	行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	23
(2)	重要な施設等の整備等の状況	23
①	当事業年度中に完成した主要施設等	23
②	当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	23
③	当事業年度中に処分した主要施設等	23
(3)	予算及び決算の概要	24
(4)	経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	25
①	経費削減及び効率化目標	25
②	経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等） の経年比較	25
5	事業の説明	26
(1)	財源の内訳	26
①	内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）	26
②	自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）	26
(2)	財務情報及び業務実績の説明	27
ア	福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報 サービス事業（WAMNET事業）、社会福祉振興助成事業	27
イ	退職手当共済事業	27
ウ	心身障害者扶養保険事業	28
エ	年金担保貸付事業	28
オ	労災年金担保貸付事業	28
カ	承継年金住宅融資等債権管理回収業務	28
6	事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	29

独立行政法人福祉医療機構 平成29年度事業報告書

1 国民のみなさまへ

(1) 福祉医療機構（WAM）の役割

独立行政法人福祉医療機構（以下「WAM」という。）は、社会福祉・医療事業団の事業を承継し、平成15年10月1日に福祉の増進と医療の普及向上を目的として設立された独立行政法人です。

急速な少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来の中で、国民一人ひとりが心豊かに安心して暮らすことができるように、国民のみなさまのニーズを的確かつ迅速に捉え、社会福祉施設や医療施設に対する融資や経営支援、NPOへの助成など福祉・医療に関する多種多様な事業を一体的に実施することにより、社会保障を支える福祉医療の基盤づくりに貢献しています。

[WAMが実施する事業]

事業名	事業内容
福祉医療貸付事業	社会福祉施設及び医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、福祉医療の基盤整備を支援する。
福祉医療経営指導事業	融資を通じて蓄積した豊富なデータを活用し、社会福祉施設、医療施設の安定経営を支援する。
社会福祉振興助成事業	高齢者・障害者等が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、助成事業を通じて地域を支える福祉活動を支援する。
退職手当共済事業	社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの向上を図り、社会福祉事業の振興に寄与する。
心身障害者扶養保険事業	障害のある方を扶養している保護者に万一のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する。
福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)	福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、また、利用機関同士の情報交換・発信の場を提供するとともに、国の施策に基づく情報システムの管理・運用を行う。
年金担保貸付事業 労災年金担保貸付事業	年金を受給されている方に年金受給権を担保に医療費などの一時的に必要な資金を融通する。
承継年金住宅融資等債権管理回収業務	年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収を実施する。

(2) 経営理念に基づく業務運営の実施

WAMでは、「民間活動応援宣言」と題して、WAMの目指すべき方向性を明確にした経営理念を策定しています。「民間活動応援宣言」の全文につきましては、次ページに掲載しているとおりですが、WAMの使命は、福祉と医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉と医療の向上を目指して民間活動を応援していくことです。

このため、WAMにおいては、この「民間活動応援宣言」に基づき、国の政策効果が最大となるよう、将来を予見することで環境の変化を鋭敏に捉えつつ、組織内外の

多様性（Diversity）を積極的に活用して能動性を発揮することにより、お客さま目線を大切にしたい高い倫理観に基づく誠実な業務運営に努めているところです。

また、東日本大震災等で被災したお客さまに対しては、引き続き、各事業の連携のもと、総力を挙げてさまざまな支援を行い、被災地の復興をお手伝いしています。

今後とも国の政策の一翼を担うという使命のもと、WAMの果たすべき役割を十分に認識したうえで「永続する進化」を旨とし、国民のみなさまにとって身近で信頼され、より役立つ組織となるよう、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として、役職員一丸となって業務運営に取り組む所存です。

■福祉医療機構 民間活動応援宣言■

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

1. 民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。
2. 専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。
3. 機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。
4. 公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。
5. コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。
6. 強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

（３）平成２９年度の概況

平成 29 年度においては、国の政策や福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で、福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、業務運営の改善、効率化及びお客さまに対する提供サービスの質の向上に努めてきたところです。

また、国の新たな政策も踏まえ、事業の効果的かつ継続的な実施に向けた予算確保にも注力いたしました。

以下、平成 29 年度において実施した主な取組みを記載しています。

【法人全体の業務運営の改善】

WAMの経営理念である民間活動応援宣言の具体化に向けて、理事長のリーダーシップのもとで、WAMに期待される社会的使命を効率的かつ効果的に果たすための業務運営を推進してきました。

毎月開催する経営企画会議においては、各事業における現状や課題等の報告、重要事項に対する審議、業務の進捗状況及び業務プロセスの管理を行うとともに、理事長所感（理事長の経営姿勢及び考え方等）を役員及び幹部職員に対して発信し、同時に組織内のイントラネットを通じて全職員に対して周知させるなど、理事長の意向が組織運営に直ちに反映する体制を整備しています。

また、役員連絡会を毎週開催し、組織内での情報の共有化及び問題意識の統一を

徹底し、重要事項等に対して迅速かつ的確に対応しました。

業務管理体制については、ガバナンスの更なる高度化を図るため、定期的にガバナンス委員会を開催し、リスク等管理に係る各種モニタリング活動の報告や当該活動結果を踏まえた関連規程等の見直し、リスク対応計画の策定・評価等を実施するとともに、福祉医療貸付事業に係る債権悪化の未然防止への取組みや経営が悪化した貸付先等への経営改善指導状況など、信用リスクに特化した審議等を行う信用リスク分科会を定期的に開催しました。

さらに、効率的にリスクの高い項目を抽出するため、リスクレベルを定量評価したうえで、リスク・アプローチに基づく内部監査を実施するとともに、組織及び社会におけるリスク管理の動向や平成 29 年度内部監査の結果等を踏まえ、リスク管理上の課題を分析・定量評価したうえで平成 30 年度内部監査計画を策定しました。

また、災害等の発生時に、機構の各事業の業務継続をより確実なものとするため、サーバ等のシステム用情報機器類について情報基盤の十分な安全が確保されるデータセンターへの移設を行い、情報システムの安定した運用環境を構築しました。

情報セキュリティ対策については、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」(平成 28 年 8 月 31 日サイバーセキュリティ戦略本部決定による改正版)との準拠性を確保し、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力の強化などに取り組むとともに、ICT 人材育成のため、CIO 補佐官による AI や IOT の動向・課題等に関する研修を実施しました。

[業務運営の効率化]

WAMにおいては、常に業務運営の効率化を推進しています。平成 29 年度においては、引き続き、業務・システム最適化計画を着実に実施するとともに、第 3 期中期計画期間における情報化推進計画により、業務を効率的かつ安定的に実施しました。

また、経費の節減のため、契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)に基づき策定した平成 29 年度の「調達等合理化計画」を着実に実施し、真にやむを得ないものを除き一般競争入札を行い、競争性、透明性の確保を図りました。

さらに、一般管理費等については、第 3 期中期目標期間(平成 25 年度～29 年度)における一般管理費等のより一層の削減を推進するため、お客さまサービスの向上とWAMの事務の簡素化を基本とし、業務方法の見直し及び事務の効率化による既定経費の節減等に努めるとともに、人件費については、給与水準の適正化を着実に進めていくため、特別都市手当の据置きを行うなど、法人全体の業務運営の効率化を図りました。

[福祉医療貸付事業]

福祉医療貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
貸付契約額	328,881 百万円	307,378 百万円	107.0%
福祉貸付	239,621 百万円	192,746 百万円	124.3%
医療貸付	89,260 百万円	114,632 百万円	77.9%
資金交付額	351,509 百万円	301,348 百万円	116.6%
福祉貸付	240,034 百万円	196,682 百万円	122.0%
医療貸付	111,475 百万円	104,666 百万円	106.5%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の推進する地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する施設整備、子育て安心プランの実現に向けた保育所整備、病院の耐震化整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は 328,881 百万円、資金交付額は 351,509 百万円となりました。

利用者サービスの向上を図る観点から、円滑な施設経営と利用者サービスの質的向上に資するため、施設整備に係る融資相談等の充実に努め、計画の早期段階から融資相談に応じ、資金調達や償還計画の整合性だけでなく、長期にわたる安定経営が可能となるよう、利用者ニーズの把握や建物の機能性等に対する助言も含めた多面的な支援を行うとともに、借入申込み等の手順を整理した「融資のポイント（ガイドライン）」を借入申込者、協調融資機関及び地方公共団体など関係機関に対して公表し、融資相談から事業完了までの事務手続き及び審査の要点等について積極的に周知を行うなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、協調融資の促進を図る観点から、民間金融機関に対して社会福祉施設、医療施設に関するノウハウ・データ等を提供するとともに、民間金融機関が開催するセミナー等において融資制度及び協調融資制度の周知、広報活動等を行い、民間金融機関と協調した融資を推進しました。

さらに、平成 25 年度から実施している全国地方銀行協会との意見交換会を厚生労働省及び財務省を加えた四者で開催するとともに、民間金融機関との広範な連携を図るため、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会及び全国信用組合中央協会との意見交換会を開催しました。

東日本大震災や平成 28 年熊本地震で被災した社会福祉施設、医療施設等の開設者に対しては、審査、貸付契約及び資金交付を最優先で実施し、被災地における融資相談会及び訪問相談を実施するなど、円滑、迅速かつきめ細かな対応を図るとともに、台風 18 号及び台風 21 号による災害などに対する取扱いについてWAMホー

ホームページによる周知を迅速に行うなど、被災した社会福祉施設、医療施設等の復旧・復興を支援しました。

貸付先の管理については、リスク管理債権化する恐れのある先（イエローゾーン先）に係る抽出基準及び実地調査先選定基準の見直しを実施し、より効率的かつ効果的な経営支援を行うための体制を整備しました。また、期中管理を徹底する観点から、業況注視先、貸付残高が 50 億円超の貸付先の状況やリスク管理債権の発生要因等について定期的に信用リスク分科会に報告し、貸付関係部にフィードバックする体制を整備するなど、債権管理の高度化を図りました。

〔福祉医療経営指導事業〕

福祉医療経営指導事業における集団経営指導（セミナー）受講者数及び個別経営診断件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
セミナー受講者数	3,808 人	3,362 人	113.3%
個別経営診断件数	429 件	337 件	127.3%

セミナーについては、民間と競合することのないよう、WAMが実施したリサーチ結果等に基づいたWAM職員による講義を実施するなど、WAMの独自性を発揮するとともに、社会福祉法人制度改革、地域包括ケアシステムや地域共生社会の構築といった地域における施設経営に焦点を当てた講義を追加するなど、時宜を得た政策動向に関する情報提供等により、講義内容の充実を図った結果、延べ受講者数は 3,808 人となり、前年度を上回る結果となりました。

また、社会福祉法人及び医療法人等の経営者を支援するため、改正社会福祉法への対応状況等に関する各種調査等を踏まえたリサーチレポートを 20 件作成し、プレスリリースするとともに、社会福祉法人の課題や経営状況を定期的に把握するため、四半期ごとに社会福祉法人経営動向調査を実施し、調査結果をWAMホームページに公表しました。なお、リサーチレポートはマスコミに計 63 回記事として引用され、福祉医療分野の関係者から一定の評価を得ることができました。

個別経営診断については、簡易経営診断の対象施設に通所介護事業所及び認定こども園を新たに追加したほか、利用者の多様なニーズに対応するため、個別支援プログラムとして、内部統制診断、病院の収支改善状況評価等のコンサルティングを実施した結果、診断件数は前年度を大きく上回る 429 件となり、施設の安定的な経営を支援しました。

なお、WAMが有する社会福祉施設・病院等の経営指導のノウハウについては、受託金融機関との事務打合せ会議に加え、民間金融機関に対する医療・福祉に関する研修会の実施や全国地方銀行協会への情報提供などを通じて、民間金融機関への普及を図りました。

[社会福祉振興助成事業]

社会福祉振興助成事業における要望及び交付の状況につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度分		平成 28 事業年度分		前年度比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
要 望	572 件	2,439 百万円	457 件	2,274 百万円	125.2%	107.3%
交 付	153 件	608 百万円	126 件	608 百万円	121.4%	100.0%

平成 30 年度分助成事業の募集にあたっては、政策動向や国民ニーズ、過年度の助成事業の実施状況や事後評価の結果等を踏まえ、国と協議のうえ募集要領を策定し、WAMホームページで公表するとともに、過去の優良事例の中から全国的に普及させたい「モデル事業」を別途募集しました。なお、審査・採択にあたっては、外部の有識者からなる社会福祉振興助成事業審査・評価委員会（以下「審査・評価委員会」という。）において、選定方針の策定及び審査・採択を行いました。

平成 29 年度分助成事業の助成先に対しては、円滑な事業実施を支援するため、進捗状況の確認調査を実施し、必要に応じて課題等を解決するための相談、助言を行うとともに、助成金の不正受給等を防止するため、「助成金支出管理システム」の活用などにより、助成先のガバナンス強化に取り組みました。

また、助成事業の事後評価については、自己評価に加えてヒアリングまたは書面による重層的な評価を行い、その結果を助成事業の選定等に反映させるとともに、事業の充実や団体の発展に寄与するため、審査・評価委員会や機構事務局の意見を各助成先にフィードバックするなど、評価結果の積極的な活用を図りました。

さらに、助成事業報告会を全国 3 か所で開催するとともに、NPO等の事業継続・自立化に焦点をあてたフォーラムを開催し、事業効果の高い優れた助成事業の成果の周知とその効果的な普及を推進しました。

なお、平成 29 年 10 月からは、子供の未来応援国民運動推進事務局の一員として、内閣府、文部科学省及び厚生労働省とともに、子供の貧困対策を推進するため、「子供の未来応援基金」によるNPO等に対する民間活動の支援にも取り組みました。

[退職手当共済事業]

退職手当共済事業における被共済職員数、退職手当支給者数及び退職手当金支給額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
被共済職員数	843,027 人	828,597 人	101.7%
退職手当支給者数	76,098 人	75,891 人	100.3%

退職手当金支給額	102,543 百万円	103,997 百万円	98.6%
----------	-------------	-------------	-------

退職手当共済事業においては、利用者サービスの向上を図る観点から、事務処理手順の見直しにより合理化を図るなど、退職手当金支給に係る平均処理期間の早期化に努めた結果、請求書の受付から給付までの平均処理日数は 36.9 日となり、大幅に短縮することができました。

電子届出システムについては、共済契約者に対して登録案内を送付するなど、利用促進に引き続き取り組むとともに、システム利用者を対象としたアンケートの調査結果を踏まえてシステム改修を行うことで、更なる操作性の向上及び手続き面の負担軽減を図りました。

また、利用者からの問合せ内容等の分析結果を踏まえて F A Q 及び共済契約者に配布するマニュアルを充実させ、WAM ホームページにおいて周知するなど、利用者サービスの向上に努めました。

退職手当共済制度の周知にあたっては、地方公共団体や福祉団体が主催する合同採用試験説明会や福祉人材就職フォーラムなどにおいて、制度の一層の普及に向けた幅広い周知活動を行いました。

[心身障害者扶養保険事業]

心身障害者扶養保険事業における保険対象加入者数、年金給付保険金支払対象障害者数及び年金給付保険金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
保険対象加入者数	64,952 人	67,025 人	96.9%
年金給付保険金 支払対象障害者数	56,534 人	55,754 人	101.4%
年金給付保険金額	13,709 百万円	13,472 百万円	101.8%

心身障害者扶養保険事業においては、平成 29 年 9 月に外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会を開催し、事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にを行うため、平成 28 年度決算を踏まえた財務状況の検証を行い、報告書を取りまとめました。また、当該報告書については、厚生労働省及び事業の実施主体である地方公共団体へ報告するとともに障害者関係団体、加入者等に公表し、事業の透明性の確保に努めました。

平成 29 年度における心身障害者扶養保険資金の運用実績については、内外の株式市場が好調であったことから、資産合計で年 3.48%の運用利回りを確保するとともに、資産ごとの運用利回りについても概ねベンチマーク収益率を確保することができました。なお、平成 29 年度末における繰越欠損金については、約 14 億円となり、前年度に比べ約 16 億円減少しました。

[福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）]

WAM NETのヒット件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
ヒット件数	12,940 万件	10,144 万件	127.6%

社会福祉法人制度改革に伴う社会福祉法の改正により、社会福祉法人における事業運営の透明性の向上を図るために構築した「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」の本格稼働に伴い、WAM NETに「社会福祉法人の現況報告書等情報検索サイト」コンテンツを新設し、当該システムを活用して届出のあった全国の社会福祉法人に関する情報を公表しました。

また、「障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律」の成立に伴い、障害福祉サービス等情報公表制度を創設するにあたり、WAM NETの「障害福祉サービス等情報公表システム」を通じて一元的に情報公表を行うこととされたことから、平成 30 年度からの運用に向けてシステムを整備しました。

さらに、国の政策動向や利用者からの要望等を踏まえたコンテンツを新設して提供情報の質の向上に努めるとともに、WAM NETトップページ及び各カテゴリトップページのレイアウトの見直しやWAM NET公式 Twitter で毎月 1 回コンテンツ紹介を配信するなど、利便性の向上や利用者の拡大を図りました。

[年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業]

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業における貸付金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
年金担保貸付事業	38,497 百万円	49,453 百万円	77.8%
労災年金担保貸付事業	922 百万円	1,144 百万円	80.6%

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業については、国における「年金担保貸付事業廃止計画」を踏まえ、年金受給者にとって真に必要な資金が融資され、無理のない返済となるよう配慮した制度変更を平成 26 年 12 月に実施したことにより、貸付件数及び貸付金額ともに前年度に引き続き減少しました。

また、返済期間中に生活困窮に陥った利用者に対する貸付条件変更については、年間 332 件（災害による貸付条件変更を除く。）の変更承認を行い、利用者の安定した生活を支援しました。

さらに、制度周知のためのパンフレットについて、生活困窮者自立支援制度の紹介及び相談窓口を新たに掲載するなどの改訂を実施したうえで、受託金融機関、福祉関係団体、司法関係団体及び消費者関係団体等に配布するとともに、WAMホームページにも掲載し、周知に努めました。

なお、当該事業については、「独立行政法人福祉医療機構中期目標（第４期）」において、「当該事業に関する周知状況を勘案した上で平成 33 年度末を目途に新規貸付を終了することとし、事業の廃止に向けた適切な措置を講じること」とされ、これを受けて受託金融機関に対して必要な周知を図りました。

[承継年金住宅融資等債権管理回収業務]

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、その回収金が国への納付により将来の年金給付の財源となることを踏まえ、貸付先の財務状況等の把握及び分析、保証機関等の保証履行能力の評価等を適時実施するなど、適切な債権管理を図ることにより、着実な債権回収を行いました。

また、ローン返済困窮者に対する返済条件の変更措置として 118 件、民事再生法の適用による返済条件の変更として 8 件の措置を講じること等により、利用者の安定した生活を支援するとともに、延滞債権の発生を抑制に努めました。

さらに、破綻した保証会社に代わって金融機関が転貸法人に対して弁済を行う現行の第三者弁済契約等については、関係金融機関や関係転貸法人など延べ 451 機関との協議・調整を進め、契約更新を滞りなく完了させるとともに、単独では 10 年間の存続ができない転貸法人（7 法人）については、合併して新たな法人を設立することとし、平成 30 年 4 月の法人発足に向け、必要な実務対応、法的手続き等を円滑に進めました。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

WAMは、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする（独立行政法人福祉医療機構法第3条）。

② 業務内容

WAMは、独立行政法人福祉医療機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う（独立行政法人福祉医療機構法第12条及び附則第5条の2）。

ア	社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
イ	社会福祉事業施設の設置者等及び病院等の開設者に対する経営の診断又は指導事業
ウ	社会福祉振興事業者に対する助成事業
エ	社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修事業
オ	社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業
カ	都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する心身障害者扶養保険事業
キ	福祉・保健・医療に関する情報提供等を行う福祉保健医療情報サービス事業
ク	厚生年金保険法又は国民年金法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
ケ	労働者災害補償保険法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
コ	その他前記に附帯する事業

また、上記の業務のほか、以下の業務を行う。

サ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

③ 沿革

昭和	29 年	社会福祉事業振興会設立、福祉貸付事業開始
	35 年	医療金融公庫設立、医療貸付事業開始
	36 年	退職手当共済事業開始（社会福祉事業振興会）
	45 年	心身障害者扶養保険事業開始（社会福祉事業振興会）
	58 年	臨時行政調査会が「行政改革に関する第 5 次答申－最終答申－」のなかで社会福祉事業振興会と医療金融公庫の統合を提言
	59 年	社会福祉・医療事業団法公布
	60 年	社会福祉・医療事業団発足（1 月 1 日） 福祉医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業等を承継 経営診断・指導事業開始
平成	2 年	長寿社会福祉基金事業（※1）開始 福祉・保健情報サービス事業開始
	13 年	年金福祉事業団の解散に伴い、年金担保貸付事業を開始
	14 年	独立行政法人福祉医療機構法公布
	15 年	独立行政法人福祉医療機構発足（社会福祉・医療事業団解散） （10 月 1 日）
	16 年	労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始
	18 年	年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務（※2）を開始
	22 年	基金の国庫返納に伴い、長寿社会福祉基金事業を廃止し、社会福祉振興助成事業を開始

※1 本事業は、昭和 63 年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、平成 2 年 8 月 1 日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。

※2 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき平成 20 年 3 月末をもって休止し、「公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 114 号）に基づき平成 29 年 3 月末をもって廃止した。

④ 設立根拠法

独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）

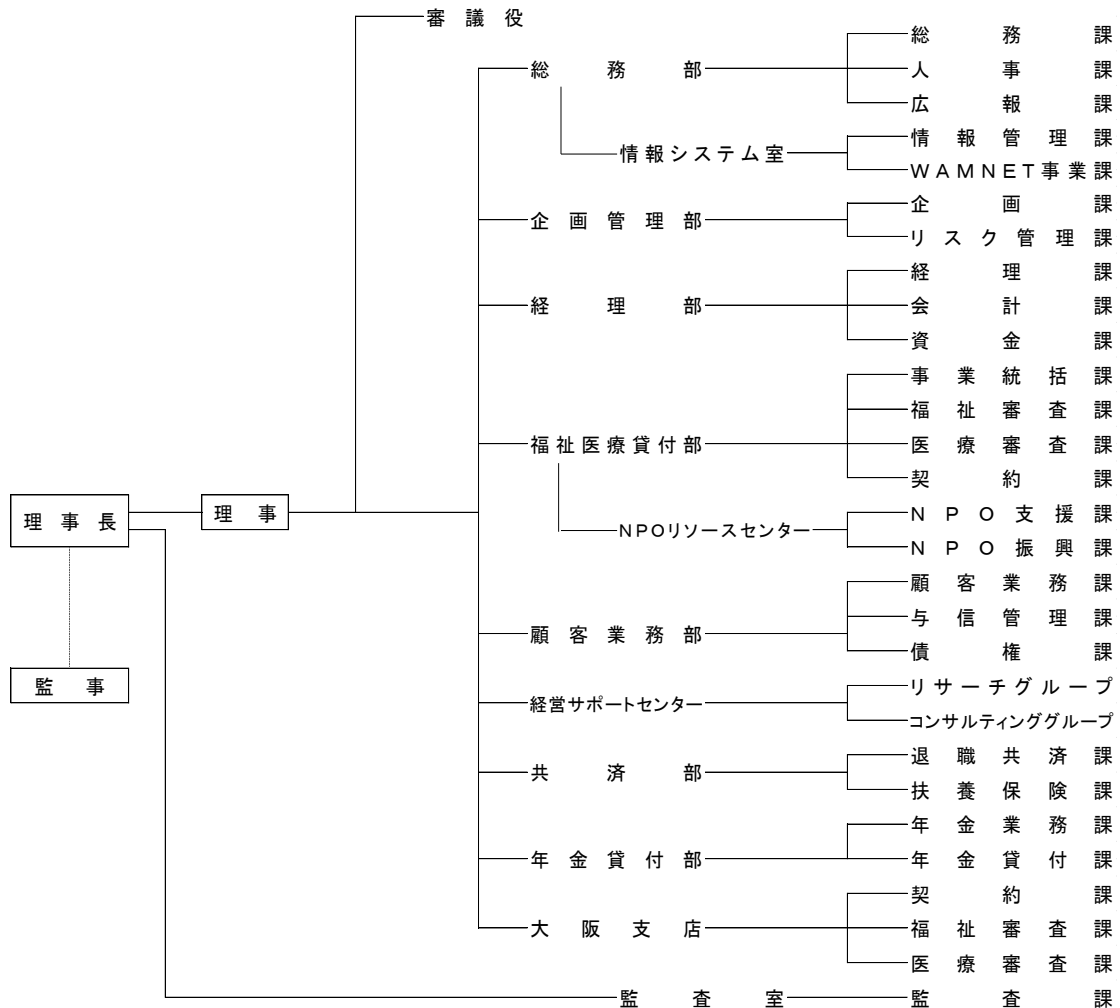
⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

【担当部局】 社会・援護局福祉基盤課、医政局医療経営支援課、
社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局資金運用課、
労働基準局労災保険業務課

⑥ 組織図

独立行政法人福祉医療機構の組織（平成 29 年 4 月 1 日）



⑦ その他法人の概要

該当なし

（２）事務所所在地

本社：東京都港区虎ノ門 4 丁目 3 番 13 号（ヒューリック神谷町ビル 9 階、10 階）

支社：大阪府大阪市中央区南本町 3 丁目 6 番 14 号（イトウビル 3 階）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	765,052	—	174,434	590,617

(注) 百万円未満は四捨五入としている。

(4) 役員の状況

役 職	氏 名 (担 当)	任 期	経 歴
理事長	中 村 裕 一	自 平成 30 年 4 月 01 日 至 平成 35 年 3 月 31 日	菱進ホールディングス株式会社取締役社長 三菱 UFJ 信託銀行株式会社執行役員
理 事	原 口 真 (総 務 部) (企画管理部) (福祉医療貸付部) ※助成事業に限る	自 平成 29 年 10 月 01 日 至 平成 31 年 09 月 30 日	厚生労働省大臣官房付 【現役出向】
理 事	風 間 弘 次 (福祉医療貸付部) ※助成事業を除く (経営サポートセンター) (年金貸付部) (大 阪 支 店)	自 平成 29 年 10 月 01 日 至 平成 31 年 09 月 30 日	独立行政法人福祉医療機構企画管理部 部長
理 事	三 浦 由 博 (経 理 部) (顧客業務部) (共 済 部)	自 平成 29 年 10 月 01 日 至 平成 31 年 09 月 30 日	みずほヒューマンサービス代表取締役 役社長
監 事	太 田 克 芳	自 平成 27 年 11 月 01 日 至 平成 29 年度の財務諸表 承認日	ちばぎん保証株式会社取締役業務部 長
監 事 (非常勤)	大 橋 裕 子	自 平成 28 年 01 月 01 日 至 平成 29 年度の財務諸表 承認日	大橋裕子公認会計士事務所所長

(注 1) 平成 30 年 3 月 31 日現在である。

(注 2) 国家公務員〇Ｂは 0 名となっている。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 29 年度末において 266 人（前期末 264 人）であり、平均年齢は 41.9 歳（前期末 41.8 歳）となっています。このうち、国からの出向者は 7 人、民間からの出向者は 0 人、平成 30 年 3 月 31 日退職者は 11 人です。

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	563,817	流動負債	317,457
現金及び預金等	207,409	1年以内返済予定 借入金・債券等	303,725
1年以内回収予定 長期貸付金	350,748	その他	13,733
その他	5,660		
固定資産	3,665,791	固定負債	3,183,503
有形固定資産	210	借入金・債券等	3,180,717
無形固定資産	1,225	その他	2,786
長期貸付金等	3,663,632	法令に基づく引当金等	119,981
その他	724	負債合計	3,620,941
		純 資 産 の 部	
		資本金	590,617
		資本剰余金	△ 795
		利益剰余金	18,845
		純資産合計	608,667
資産合計	4,229,608	負債純資産合計	4,229,608

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	170,389
業務費	169,060
業務経費等	166,918
人件費	1,758
減価償却費	384
一般管理費	1,328
管理経費等	324
人件費	981
減価償却費	23
その他	1
経常収益 (B)	198,842
補助金等収益等	53,039
自己収入等	145,452
その他	351
臨時損失 (C)	6,366
臨時利益 (D)	3,333
その他調整額 (E)	83
当期総利益 (B + D - A - C + E)	25,502

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,519
人件費支出	△ 2,827
補助金等収入	58,223
自己収入等	144,360
その他収入・支出	△ 254,275
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	37,032
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	44,133
IV 資金減少額 (I + II + III)	26,646
V 資金期首残高	39,987
VI 資金期末残高 (IV + V)	66,632

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	23,325
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	170,389 △ 147,064
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2
III 損益外除売却差額相当額	35
IV 引当外賞与見積額	0
V 引当外退職給付増加見積額	△ 243
VI 機会費用	305
VII 行政サービス実施コスト	23,424

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金等：現金、預金、金銭の信託及び満期保有を目的とする有価証券など
- 有形固定資産：土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：ソフトウェアなど長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- 長期貸付金等：福祉医療貸付事業、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継債権管理回収業務にかかる貸付金
- 借入金・債券等：事業資金等の調達のため独立行政法人が借り入れた長期(短期)借入金及び発行する債券
- 法令に基づく引当金等：独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)の規定に基づき計上している退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金
- 資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業 務 経 費 等	： 独立行政法人の業務に要した費用
人 件 費	： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
減 価 償 却 費	： 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
補 助 金 等 収 益 等	： 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自 己 収 入 等	： 貸付金利息収入、手数料収入、掛金などの収益
臨 時 損 失	： 法令に基づく引当金等の繰入等が該当
臨 時 利 益	： 法令に基づく引当金等の戻入等が該当
そ の 他 調 整 額	： 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券等の取得・売却等による収入・支出が該当
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	： 債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用	： 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス 実 施 コ ス ト	： 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損 益 外 減 価 償 却 相 当 額	： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引 当 外 賞 与 見 積 額	： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引 当 外 退 職 給 付 増 加 見 積 額	： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を基に貸借対照表に注記している）
機 会 費 用	： 国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 170,389 百万円であり、前年度比 9,370 百万円減（5.2%減）となっています。これは、一般勘定において借入金利息が前年度比 4,922 百万円減（12.0%減）、また、貸倒引当金繰入が前年度比 3,006 百万円減（100.0%減）となったこと、その他、共済勘定において退職手当給付金が前年度比 1,454 百万円減（1.4%減）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 198,842 百万円であり、前年度比 10,429 百万円減（5.0%減）となっています。これは、一般勘定において福祉医療貸付事業収入が前年度比 2,196 百万円減（4.9%減）、承継債権管理回収勘定において年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 5,232 百万円減（19.4%減）となったことにあわせ、一般勘定の福祉医療貸付事業に係る利子補給金収益及び退職手当共済事業に係る補助金収益があわせて前年度比 6,083 百万円減（10.7%減）となったものの、共済勘定において退職手当共済事業収入が前年度比 2,668 百万円増（4.8%増）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として退職手当給付費支払資金繰入 6,366 百万円、臨時利益として貸倒引当金戻入益 1,576 百万円、退職手当給付費支払資金戻入益 997 百万円、心身障害者扶養保険責任準備金戻入益 758 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 83 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 25,502 百万円となり、前年度比 300 百万円増（1.2%増）となっています。

（資産）

平成 29 年度末現在の資産合計は 4,229,608 百万円であり、前年度末比 121,799 百万円減（2.8%減）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 114,494 百万円減（2.8%減）となったことが主な要因です。

（負債）

平成 29 年度末現在の負債合計は 3,620,941 百万円であり、前年度 52,352 百万円増（1.5%増）となっています。これは、長期借入金が前年度末比 56,349 百万円増（2.0%増）となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△54,519 百万円であり、前年度比 82,338 百万円減 (296.0%減) となっています。これは、貸付けによる支出が前年度比 38,091 百万円増 (10.8%増)、国庫納付金の支払額が前年度比 33,181 百万円増 (20.0%増) となったことにあわせて、貸付金の回収による収入が前年度比 10,249 百万円減 (2.0%減)、貸付金利息収入が前年度比 7,786 百万円減 (10.5%減) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 37,032 百万円であり、前年度比 75,911 百万円増 (195.2%増) となっています。これは、定期預金の預入と払戻による差額が対前年度比 95,500 百万円増 (147.4%増) となった一方、有価証券の取得と償還による差額が対前年度比 19,500 百万円減 (78.0%減) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 44,133 百万円であり、前年度比 78,587 百万円増 (228.1%増) となっています。これは、長期借入れによる収入が対前年度比 36,090 百万円増 (11.6%増)、長期借入金の返済による支出が対前年度比 16,992 百万円減 (5.5%減) となったことが主な要因です。

【表：主要な財務データの経年比較】

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度
経 常 費 用	177,162	178,301	180,251	179,759	170,389
経 常 収 益	224,245	219,488	211,836	209,271	198,842
当 期 総 利 益	43,216	37,160	29,334	25,203	25,502
資 産	4,770,072	4,688,728	4,525,090	4,351,407	4,229,608
負 債	3,437,630	3,540,871	3,600,492	3,568,589	3,620,941
利 益 剰 余 金 (又は繰越欠損金)	32,130	28,019	23,615	18,772	18,845
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 90,126	△ 132,373	△ 134,576	27,820	△ 54,519
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	61,996	30,509	156,438	△ 38,879	37,032
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	29,425	96,154	58,140	△ 34,454	44,133
資 金 期 末 残 高	11,208	5,497	85,500	39,987	66,632

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

〔一般勘定〕

一般勘定の事業損益は2,171百万円の利益となり、前年度比2,177百万円増（34,019.0%増）となっています。事業利益は、無利子貸付や優遇金利期間のある貸付などの優遇措置を講じた貸付に係る金利差（逆ざや）が低金利環境下による調達金利の低下に伴い縮小した一方、その他の貸付に係る金利差（利ざや）が上回ったことによるものです。

〔共済勘定〕

共済勘定の事業損益は5,428百万円の利益となり、前年度比728百万円増（15.5%増）となっています。これは、退職手当給付金が前年度比1,454百万円減（1.4%減）、補助金等収益が対前年度比3,408百万円減（6.4%減）となった一方で、退職手当共済事業収入が前年度比2,668百万円増（4.8%増）となったことが主な要因です。

〔保険勘定〕

保険勘定の事業損益は864百万円の利益となり、前年度比1,041百万円増（586.4%増）となっています。これは、金銭の信託等運用益が前年度比1,509百万円増（160.5%増）となった一方、給付金（費用）が保険金（収益）を上回り、その差額が前年度比433百万円増（38.5%増）となったことが主な要因です。

〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の事業損益は104百万円の損失となり、前年度比26百万円増（20.2%増）となっています。年金担保貸付事業収入が前年度比182百万円減（13.8%減）となる一方、業務委託費が前年度比148百万円減（14.0%減）に留まったことなどにより損失が発生しているものです。

〔労災年金担保貸付勘定〕

労災年金担保貸付勘定の事業損益は3百万円の損失となり、前年度比1百万円増（18.6%増）となっています。労災年金担保貸付事業収入が前年度比2百万円減（10.4%減）となった一方で、業務委託費が前年度比3百万円減（19.8%減）に留まったことなどにより損失が発生しているものです。

〔承継債権管理回収勘定〕

承継債権管理回収勘定の事業損益は20,098百万円の利益となり、前年度比5,031百万円減（20.0%減）となっています。これは、年金住宅資金等貸

付金利息が前年度比 5,232 百万円減（19.4%減）となったことが主な要因です。

【表：事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一 般 勘 定	△ 1,092	△ 2,224	△ 724	△ 6	2,171
共 済 勘 定	3,858	4,521	3,531	4,700	5,428
保 険 勘 定	3,145	4,747	△ 1,141	△ 178	864
年金担保貸付勘定	44	118	16	△ 130	△ 104
労災年金担保貸付勘定	1	△ 3	△ 1	△ 4	△ 3
承継債権管理回収勘定	41,127	34,027	29,904	25,129	20,098
承継教育資金貸付あっせん勘定	—	—	—	—	—
合 計	47,083	41,188	31,585	29,511	28,453

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

〔一般勘定〕

一般勘定の総資産は 3,460,420 百万円であり、前年度末比 62,224 百万円増（1.8%増）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 62,093 百万円増（1.8%増）となったことが主な要因です。

〔共済勘定〕

共済勘定の総資産は 45,227 百万円であり、前年度末比 6,466 百万円増（16.7%増）となっています。これは、退職手当給付費支払資金が前年度末比 5,370 百万円増（14.0%増）となり、それに見合う現金及び預金が増加したことが主な要因です。

〔保険勘定〕

保険勘定の総資産は 75,020 百万円であり、前年度末比 869 百万円増（1.2%増）となっています。これは、金銭の信託が前年度末比 889 百万円増（1.2%増）となったことが主な要因です。

〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の総資産は 57,876 百万円であり、前年度末比 12,654 百万円減（17.9%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予

定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 12,621 百万円減（18.0%減）となったことが主な要因です。

[労災年金担保貸付勘定]

労災年金担保貸付勘定の総資産は 4,465 百万円であり、前年度末比 6 百万円減（0.1%減）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 267 百万円減（16.5%減）となった一方で、現金及び預金が前年度末比 262 百万円増（9.2%増）となったことが主な要因です。

[承継債権管理回収勘定]

承継債権管理回収勘定の総資産は 586,601 百万円であり、前年度末比 178,698 百万円減（23.4%減）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 163,699 百万円減（24.4%減）となったことが主な要因です。

【表：総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度
一 般 勘 定	3,202,656	3,323,224	3,413,177	3,398,196	3,460,420
共 済 勘 定	25,814	30,380	34,124	38,761	45,227
保 険 勘 定	70,727	75,473	74,340	74,150	75,020
年 金 担 保 貸 付 勘 定	150,038	126,653	92,662	70,530	57,876
労災年金担保貸付勘定	5,918	4,476	4,479	4,471	4,465
承継債権管理回収勘定	1,314,918	1,128,521	906,308	765,299	586,601
承継教育資金貸付け あ っ せ ん 勘 定	—	—	—	—	—
合 計	4,770,072	4,688,728	4,525,090	4,351,407	4,229,608

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成 29 年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行っていません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、中期計画の「積立金の処分に関する事項」において定めた用途のうち、自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した固定資産の減価償却に充てるため、平成 25 年 6 月 28 日付にて主務大臣から承認を受けた

286 百万円（平成 28 年度末残高 97 百万円）のうち 83 百万円（年金担保貸付勘定：80 百万円、労災年金担保貸付勘定：3 百万円）について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 23,424 百万円であり、前年度比 7,529 百万円減（24.3%減）となっています。これは、福祉医療貸付業務費が前年度比 8,167 百万円減（16.8%減）となり、業務費用が前年度比 7,072 百万円減（23.3%減）となったことが主な要因です。

【表：行政サービス実施コストの経年比較】

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	10,286	14,078	27,715	30,397	23,325
うち損益計算上の費用	177,162	178,863	180,251	179,787	170,389
うち自己収入	△166,877	△164,785	△152,536	△149,390	△147,064
損益外減価償却相当額	25	21	15	8	2
損益外減損損失相当額	371	—	192	—	—
損益外除売却差額相当額	0	—	△ 52	9	35
引当外賞与見積額	10	4	7	7	0
引当外退職給付増加見積額	△ 354	△ 2,887	391	17	△ 243
機会費用	9,010	4,840	0	541	305
（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 1	—	—	△ 28	—
行政サービス実施コスト	19,348	16,057	28,268	30,953	23,424

（２）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(単位：百万円)

(3) 予算及び決算の概要

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
(収入)										
運営費交付金	3,353	3,353	3,470	3,470	4,181	4,181	3,056	3,056	2,815	2,815
国庫補助金	26,653	26,494	26,330	26,330	26,942	26,942	26,961	26,961	26,679	26,679
利子補給金	5,946	5,946	5,622	5,622	5,303	5,303	3,751	3,751	3,617	3,617
政府出資金	461	461	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉医療貸付事業収入	47,304	48,860	48,855	48,290	46,715	46,987	46,436	45,457	44,082	43,061
経営指導事業収入	37	39	38	39	39	46	39	49	46	52
福祉保健医療情報サービス事業収入	2	8	3	8	5	6	8	4	6	4
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
退職手当共済事業収入	76,255	76,844	75,107	75,081	77,425	77,477	82,288	83,641	84,292	83,985
心身障害者扶養保険事業収入	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792	31,810	33,757
年金担保貸付事業収入	2,268	2,371	2,424	2,204	2,075	1,737	1,382	1,356	1,351	1,166
労災年金担保貸付事業収入	31	31	30	29	29	24	20	19	19	17
承継債権管理回収業務収入	45,265	43,650	38,966	37,514	33,267	32,190	28,133	27,164	22,424	21,965
寄附金収入	-	-	-	-	-	-	-	0	-	673
利息収入	331	354	184	192	172	222	70	30	8	12
有価証券等売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-	-	-	610	-	338	-	101
雑収入	16	26	12	28	12	33	20	18	15	14
計	241,704	241,772	233,657	231,828	228,681	227,799	223,416	225,638	217,165	217,925
(支出)										
福祉医療貸付事業費	53,039	52,173	54,277	51,459	52,077	49,045	49,858	44,940	46,141	39,621
東日本大震災・復興福祉医療貸付事業費	122	44	148	30	187	53	56	56	53	52
社会福祉振興助成金	1,686	1,410	1,300	1,209	703	687	608	588	608	589
退職手当共済事業費	97,491	98,072	100,137	100,268	104,818	104,685	107,419	107,659	110,363	107,701
心身障害者扶養保険事業費	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792	31,810	33,757
年金担保貸付事業費	2,290	2,161	2,181	1,955	1,862	1,377	1,367	1,247	1,263	1,040
労災年金担保貸付事業費	27	28	25	26	26	19	19	17	18	14
業務経費	3,402	3,286	3,445	3,214	3,921	2,932	2,694	3,274	3,057	3,780
一般管理費	394	316	367	313	351	380	340	304	374	331
人件費	2,601	2,272	2,595	2,524	2,660	2,512	2,698	2,629	2,816	2,836
返還金	-	12	-	6	-	4	-	6	-	1
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-	-	-	363	-	600	-	96
計	194,833	193,107	197,091	194,024	199,121	194,099	196,310	195,112	196,503	189,819

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

WAMにおいては、平成 24 年度決算を基準年度として、第 3 期中期目標期間中における一般管理費について 15%程度、業務経費について 5%程度をそれぞれ削減することを目標としており、この目標を達成するため、本部事務所賃貸借契約の更新にあたり、賃料改定に係る交渉を行い、平成 29 年 8 月分及び平成 30 年 2 月分について、それぞれ 1,081 万円削減したところです。

なお、第 3 期中期目標期間中における経費削減の取組状況については、次表のとおりです。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区 分	基 準 年 度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
業 務 経 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成 24 年度) 1,056	100.0%	679	64.3%	977	92.5%
一 般 管 理 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成 24 年度) 233	100.0%	183	78.5%	187	80.2%

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

WAMの経常収益は198,842百万円で、その内訳は運営費交付金収益2,390百万円（経常収益の1.2%）、国庫補助金等収益50,649百万円（25.5%）、事業収入123,702百万円（62.2%）、業務収入21,750百万円（10.9%）となっています。

これを事業別に区分すると、福祉医療貸付事業、経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業では、運営費交付金収益1,667百万円（事業別経常収益の3.7%）、国庫補助金収益589百万円（1.3%）、福祉医療貸付事業収入42,623百万円（94.3%）、経営指導事業収入52百万円（0.1%）、福祉保健医療情報サービス事業収入4百万円（0.01%）、社会福祉振興助成事業収入5百万円（0.01%）、退職手当共済事業では、運営費交付金収益621百万円（0.6%）、国庫補助金収益24,924百万円（23.0%）、都道府県補助金収益25,136百万円（23.2%）、退職手当共済事業収入57,853百万円（53.3%）、心身障害者扶養保険事業では、運営費交付金収益102百万円（0.5%）、心身障害者扶養保険事業収入22,002百万円（99.5%）、年金担保貸付事業では、年金担保貸付事業収入1,145百万円（98.8%）、労災年金担保貸付事業では、労災年金担保貸付事業収入17百万円（94.3%）、承継債権管理回収業務では、承継債権管理回収業務収入21,750百万円（99.9%）となっています。

また、独立行政法人福祉医療機構法第17条に基づき、厚生労働大臣の認可を受けて、福祉医療貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成29年度3,395億円、期末残高3兆1,929億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成29年度300億円、期末残高2,350億円）を発行し、年金担保貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成29年度期末残高66億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成29年度180億円、期末残高500億円）を発行しています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

WAMは、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業等において自己収入を得ています。このうち、福祉医療経営指導事業においては、社会福祉施設や病院等を対象とした集団経営指導（セミナー）の受講料及び個別経営診断の経営指導料などを受領しています。

福祉保健医療情報サービス事業においては、WAM NETにバナー広告を掲載する企業から掲載料を受領するなどしています。なお、平成29年度は、福祉医療経営指導事業において52百万円、福祉保健医療情報サービス事業において4百万円、計57百万円の自己収入を確保しました。

（２）財務情報及び業務実績の説明

ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）、社会福祉振興助成事業

福祉医療貸付事業については、国の福祉・医療政策に即して民間の福祉・医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に貢献しています。

福祉医療経営指導事業（集団経営指導（セミナー）及び個別経営診断）については、民間の社会福祉・医療施設経営者に対し、健全で安定した経営に向けての有益な情報を提供すること、あるいは融資を通じて蓄積した豊富なデータに基づいてコンサルティングを行うことにより、施設の安定経営を支援しています。

福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に関係する民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を実施しています。

社会福祉振興助成事業については、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう支援すること等を目的として、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し、効果的な資金助成を行っています。

これら事業の財源は、事務費については、運営費交付金 1,667 百万円、事業費については、福祉医療貸付事業収入 42,623 百万円、経営指導事業収入 52 百万円、福祉保健医療情報サービス事業収入 4 百万円、社会福祉振興助成事業収入 5 百万円、社会福祉振興助成事業に係る助成を行うことを目的として厚生労働省から交付される社会福祉振興助成費補助金 589 百万円となっています。

事業に要する費用は、福祉医療貸付業務費 40,395 百万円、経営指導業務費 371 百万円、福祉保健医療情報サービス業務費 618 百万円、社会福祉振興助成業務費 678 百万円、一般管理費 987 百万円となっています。

イ 退職手当共済事業

退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、社会福祉事業の振興に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 621 百万円、事業費については、社会福祉施設等職員に係る退職手当金を支給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 24,924 百万円、都道府県から交付される補助金 25,136 百万円、退職手当共済事業収入 57,853 百万円となっています。

事業に要する費用は、退職手当共済業務費 103,050 百万円、一般管理費 98 百万円となっています。

ウ 心身障害者扶養保険事業

心身障害者扶養保険事業については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 102 百万円、事業費については、心身障害者扶養保険事業収入 22,002 百万円となっています。

事業に要する費用は、心身障害者扶養保険業務費 21,200 百万円、一般管理費 41 百万円となっています。

エ 年金担保貸付事業

年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、年金担保貸付事業収入 1,145 百万円となっています。

事業に要する費用は、年金担保貸付業務費 1,190 百万円、一般管理費 73 百万円となっています。

オ 労災年金担保貸付事業

労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、労災年金受給者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、労災年金担保貸付事業収入 17 百万円となっています。

事業に要する費用は、労災年金担保貸付業務費 19 百万円、一般管理費 2 百万円となっています。

カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）に基づきWAMに承継されたものであり、年金住宅融資等に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行っています。

事業の財源は、承継債権管理回収業務収入 21,750 百万円となっています。

事業に要する費用は、承継債権管理回収業務費 1,539 百万円、一般管理費 128 百万円となっています。

6 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

[法人全体]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,815	2,815	-	
国庫補助金	26,679	26,679	-	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
給付費補助金	26,071	26,071	-	
利子補給金	3,617	3,617	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	44,082	43,061	△ 1,021	
経営指導事業収入	46	52	6	
福祉保健医療情報サービス事業収入	6	4	△ 2	
社会福祉振興助成事業収入	-	5	5	
退職手当共済事業収入	84,292	83,985	△ 307	
掛金	58,221	57,849	△ 372	
都道府県補助金	25,116	25,136	20	
退職手当給付費支払資金戻入	955	997	42	
給付費支払資金運用等収入	0	4	4	
返納金	-	0	0	
心身障害者扶養保険事業収入	31,810	33,757	1,947	
保険料収入	7,146	7,320	174	
保険金	11,065	12,150	1,085	
特別給付金	76	84	8	
弔慰金	0	-	0	
信託運用収入	211	495	284	
扶養保険資金戻入	13,312	13,709	397	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,351	1,166	△ 185	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	19	17	△ 2	
承継債権管理回収業務収入	22,424	21,965	△ 459	
承継債権貸付金利息	22,424	21,965	△ 459	
手数料収入	1	1	0	
寄附金収入	-	673	673	
利息収入	8	12	4	
固定資産売却収入	-	101	101	
雑収入	15	14	△ 1	
計	217,165	217,925	760	
支出				
福祉医療貸付事業費	46,141	39,621	△ 6,520	
支払利息	45,993	39,476	△ 6,517	
業務委託費	41	40	△ 1	
債券発行諸費	107	106	△ 1	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	53	52	△ 1	
社会福祉振興助成金	608	589	△ 19	
退職手当共済事業費	110,363	107,701	△ 2,662	
退職手当給付金	107,641	102,543	△ 5,098	
退職手当給付費支払資金繰入	2,723	5,158	2,435	
心身障害者扶養保険事業費	31,810	33,757	1,947	
支払保険料	7,146	7,320	174	
年金給付保険金	13,312	13,709	397	
弔慰金給付保険金	76	84	8	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	11,276	12,645	1,369	
年金担保貸付事業費	1,263	1,040	△ 223	
支払利息	68	52	△ 16	
業務委託費	1,147	950	△ 197	
債券発行諸費	48	38	△ 10	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	18	14	△ 4	
業務経費	3,057	3,780	723	
福祉医療貸付業務経費	606	711	105	
経営指導業務経費	102	208	106	
福祉保健医療情報サービス業務経費	409	1,012	603	
社会福祉振興助成業務経費	59	43	△ 16	
退職手当共済業務経費	355	343	△ 12	
心身障害者扶養保険業務経費	19	32	13	
年金担保貸付業務経費	77	79	2	
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	
承継債権管理回収業務経費	1,427	1,349	△ 78	
一般管理費	374	331	△ 43	
人件費	2,816	2,836	20	
返還金	-	1	1	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	96	96	
計	196,503	189,819	△ 6,684	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	856	1,045	189	第3・四半期における予算配算見直しによる増	193	138	△ 55	第3・四半期における予算配算見直しによる減	267	341	74	第3・四半期における予算配算見直しによる増
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利子補給金	3,617	3,617	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	43,578	42,133	△ 1,445		55	177	122	第3・四半期における予算配算見直しによる増	204	327	123	第3・四半期における予算配算見直しによる増
経営指導事業収入	-	-	-		46	52	6	委託事業の実施等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		6	4	△ 2	バナー広告収入の減等による減
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
寄附金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利息収入	4	-	△ 4	入札不調による減	-	-	-		-	-	-	
固定資産売却収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
雑収入	4	3	△ 1	雇用保険料被保険者負担金の減による減	1	1	0		0	0	0	
計	48,059	46,798	△ 1,261		295	369	74		477	672	195	
支出												
福祉医療貸付事業費	46,141	39,621	△ 6,520		-	-	-		-	-	-	
支払利息	45,993	39,476	△ 6,517	借入金平均残高の減及び借入平均利回りの低下等による減	-	-	-		-	-	-	
業務委託費	41	40	△ 1		-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	107	106	△ 1		-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	53	52	△ 1		-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	606	711	105		102	208	106		409	1,012	603	
福祉医療貸付業務経費	606	711	105	事業報告書等電子報告システムの開発等による増	-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		102	208	106	事業報告書等電子報告システムの開発等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		409	1,012	603	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備(平成27年度補正予算)に係る実施費用見合い等による増
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	1,040	1,007	△ 33		194	204	10		68	53	△ 15	配賦率の変更等による減
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	47,840	41,391	△ 6,449		295	412	117		477	1,065	588	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)													(単位:百万円)	
区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計					
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考		
収入														
運営費交付金	106	0	△ 106	第3・四半期における予算配算見直しによる減	668	565	△ 103	第3・四半期における予算配算見直しによる減	2,090	2,090	-			
国庫補助金														
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-		-	-	-		608	608	-			
利子補給金	-	-	-		-	-	-		3,617	3,617	-			
福祉医療貸付事業収入														
福祉医療貸付金利息	-	5	5	第3・四半期における予算配算見直しによる増	244	418	174	第3・四半期における予算配算見直しによる増	44,082	43,061	△ 1,021			
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		46	52	6	委託事業の実施等による増		
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		6	4	△ 2	バナー広告収入の減等による減		
社会福祉振興助成事業収入	-	5	5	子供の未来応援基金に係る業務委託収入の発生による増	-	-	-		-	5	5	子供の未来応援基金に係る業務委託収入の発生による増		
寄附金収入	-	673	673	子供の未来応援基金に係る寄附金の受入等による増	-	-	-		-	673	673	子供の未来応援基金に係る寄附金の受入等による増		
利息収入	-	-	-		-	-	-		4	-	△ 4	入札不調による減		
固定資産売却収入	-	-	-		-	101	101	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増	-	101	101	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増		
雑収入	0	1	1	助成金返還金の増等による増	5	5	0		10	9	△ 1			
計	714	1,293	579		917	1,089	172		50,462	50,221	△ 241			
支出														
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		46,141	39,621	△ 6,520			
支払利息	-	-	-		-	-	-		45,993	39,476	△ 6,517	借入金平均残高の減及び借入平均利回りの低下等による減		
業務委託費	-	-	-		-	-	-		41	40	△ 1			
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		107	106	△ 1			
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費														
支払利息	-	-	-		-	-	-		53	52	△ 1			
社会福祉振興助成金	608	589	△ 19		-	-	-		608	589	△ 19			
業務経費	59	43	△ 16		-	-	-		1,177	1,974	797			
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		606	711	105	事業報告書等電子報告システムの開発等による増		
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		102	208	106	事業報告書等電子報告システムの開発等による増		
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		409	1,012	603	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム整備(平成27年度補正予算)に係る実施費用見合い等による増		
社会福祉振興助成業務経費	59	43	△ 16	中期計画策定時との配賦率の変更等による減	-	-	-		59	43	△ 16	中期計画策定時との配賦率の変更等による減		
一般管理費	-	-	-		246	221	△ 25	中期計画策定時との配賦率の変更等による減	246	221	△ 25	中期計画策定時との配賦率の変更等による減		
人件費	47	46	△ 1		670	768	98	配賦率の変更等による増	2,019	2,078	59			
返還金	-	1	1	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	1	1	過年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増		
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	96	96	不要財産の国庫納付による増	-	96	96	不要財産の国庫納付による増		
計	714	679	△ 35		917	1,085	168		50,243	44,632	△ 5,611			

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(共済勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	623	623	-		-	-	-		623	623	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		26,071	26,071	-		26,071	26,071	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		84,292	83,985	△ 307		84,292	83,985	△ 307	
掛金	-	-	-		58,221	57,849	△ 372		58,221	57,849	△ 372	
都道府県補助金	-	-	-		25,116	25,136	20		25,116	25,136	20	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		955	997	42		955	997	42	
給付費支払資金運用等収入	-	-	-		0	4	4	運用利回りが見込みを上回ったことによる増	0	4	4	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
返納金	-	-	-		-	0	0		-	0	0	
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	624	623	△ 1		110,363	110,056	△ 307		110,987	110,680	△ 307	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		110,363	107,701	△ 2,662		110,363	107,701	△ 2,662	
退職手当給付金	-	-	-		107,641	102,543	△ 5,098		107,641	102,543	△ 5,098	
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		2,723	5,158	2,435	退職手当給付金の減等による増	2,723	5,158	2,435	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	355	343	△ 12		-	-	-		355	343	△ 12	
一般管理費	27	29	2		-	-	-		27	29	2	
人件費	242	193	△ 49	配賦率の変更等による減	-	-	-		242	193	△ 49	配賦率の変更等による減
計	624	565	△ 59		110,363	107,701	△ 2,662		110,987	108,266	△ 2,721	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(保険勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	103	103	-		-	-	-		103	103	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		31,810	33,757	1,947		31,810	33,757	1,947	
保険料収入	-	-	-		7,146	7,320	174		7,146	7,320	174	
保険金	-	-	-		11,065	12,150	1,085		11,065	12,150	1,085	
特別給付金	-	-	-		76	84	8	弔慰金給付保険金見合いの増	76	84	8	弔慰金給付保険金見合いの増
弔慰金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減
信託運用収入	-	-	-		211	495	284	信託収益金の増	211	495	284	信託収益金の増
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,312	13,709	397		13,312	13,709	397	
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	103	103	0		31,810	33,757	1,947		31,913	33,861	1,948	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		31,810	33,757	1,947		31,810	33,757	1,947	
支払保険料	-	-	-		7,146	7,320	174		7,146	7,320	174	
年金給付保険金	-	-	-		13,312	13,709	397		13,312	13,709	397	
弔慰金給付保険金	-	-	-		76	84	8	弔慰金受給者数の増等による増	76	84	8	弔慰金受給者数の増等による増
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		11,276	12,645	1,369	保険金の増等による増	11,276	12,645	1,369	保険金の増等による増
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	19	32	13	広報経費の増等による増	-	-	-		19	32	13	広報経費の増等による増
一般管理費	11	11	0		-	-	-		11	11	0	
人件費	73	86	13	配賦率の変更等による増	-	-	-		73	86	13	配賦率の変更等による増
計	103	129	26		31,810	33,757	1,947		31,913	33,886	1,973	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,351	1,166	△ 185	貸付金平均残高の減による減
利息収入	1	-	△ 1	入札不調による減
雑収入	1	1	0	
計	1,354	1,167	△ 187	
支出				
年金担保貸付事業費	1,263	1,040	△ 223	
支払利息	68	52	△ 16	借入金平均残高の減及び債券平均利回りの低下等による減
業務委託費	1,147	950	△ 197	新規貸付件数の減による委託金融機関手数料の減等による減
債券発行諸費	48	38	△ 10	債券発行額の減等による減
業務経費				
年金担保貸付業務経費	77	79	2	
一般管理費	21	20	△ 1	
人件費	180	182	2	
計	1,541	1,322	△ 219	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	19	17	△ 2	貸付金平均残高の減による減
利息収入	1	-	△ 1	入札不調による減
雑収入	0	0	0	
計	20	17	△ 3	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	18	14	△ 4	新規貸付件数の減による委託金融機関手数料の減等による減
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	配賦率の変更等による増
一般管理費	1	1	0	
人件費	3	4	1	配賦率の変更等による増
計	25	22	△ 3	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入	22,424	21,965	△ 459	
承継債権貸付金利息	22,424	21,965	△ 459	
手数料収入	1	1	0	
利息収入	1	12	11	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
雑収入	3	3	0	
計	22,429	21,980	△ 449	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,427	1,349	△ 78	
一般管理費	68	49	△ 19	土地建物借上料の減等による減
人件費	298	293	△ 5	
計	1,793	1,691	△ 102	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。